

「サークル」の“今”と“これから”

MEMBER

櫻川 幸恵

跡見学園女子大学学生サポートセンター長・
マネジメント学部教授

徐啓和

同志社大学学生支援機構
今出川校地学生支援課課長

森河 亮

広島修道大学学生センター長・
法学部教授

宮本 聡介

明治学院大学学生部長・
心理学部教授

司会

大谷 奈緒子

東洋大学社会学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員大学の文化を構築してきた
サークル活動をどう支えるか

大谷 2022年10月に共同通信社から配信された「大学生、サークル活動せず69% コロナで制限か、文科省調査」という記事で、課外活動への参加率が減少傾向にあり、キャンパス滞在時間の減少や、さまざまな活動機会の喪失につながっていることが取り上げられ、コロナ禍が課外活動に及ぼした影響を社会全体で実感する機会となりました。この傾向は、私大連が実施した「第16回 学生生活実態調査」にも表れており、各大学に共通する課題の一つと考えられます。課外活動といえば、体育会や文化会にスポットが当たりがちですが、大学の文化を構築しているという点で、「サークル」の存在意義も大きいと言えます。

サークルは、一般的に「部活」よりも活動の自由度が高く、学生の主体性に委ねられているからこそ、コロナ禍での活動制限について各大学でさまざまな議論がなされてきました。長きにわたる活動制限や施設利用制限により、長期的な部員不足や、キャンパス内での居場所がなく



なってしまったことなどから、廃部を選択した団体も多いと聞きます。一方で、新入生と先輩とのつながりが途絶えてしまったことから、思いを新たに低学年次の学生が新しいサークルを立ち上げる事例なども増えており、コロナ禍はネガティブな効果だけではなく、サークル団体や活動テーマの新陳代謝に寄与している側面も見られます。

今回の座談会では、コロナ禍という障壁を乗り越えつつある今、サークルに対する支援や取り組み、考え方について現状を共有していただき、サークル活動の活性化に向け何をすべきか考える機会にしたいと思います。それでは最初に、各大学がサークル活動を再開したきっかけやそれ以後の様子、再開に向けてどのように学内の体制を整えたかについてお聞きしたいと思います。まずは、跡見学園女子大学学生サポートセンター長の櫻川先生からお願いいたします。

新設の学生会館が 新たなコミュニケーションの場所に

櫻川 跡見学園女子大学では、大学の公認団体をクラ



ブ・サークルという形で一括して取り扱っています。コロナ禍だけが理由ではないと思いますが、活動の低迷や部員の減少から約15%が廃部に追い込まれました。また、何らかの形で課外活動に取り組む学生の数が、20%程度にまで落ち込むなど影響が表れています。コロナ対策としては、2020年2月下旬から6月下旬までの間、一切のクラブ活動を中止としましたが、それ以降はオンラインでの活動を許可し、その後、10月からは届の提出を必須とし、条件付きで対面での活動を再開しました。活動停止期間中の新入生の勧誘が難しくなったこともあり、その後の活動にも大きく影響しているように感じています。

大谷 跡見学園女子大学では、2022年7月に学生会館が完成したと聞いています。施設がサークル活動のサポートになっているような面はあるのでしょうか。

櫻川 本学にはこれまで、クラブハウスと合宿舎がキャンパス内にありました。老朽化が進んだことや、学生の居場所の確保の観点から、既存の施設を取り壊し、新たに学生会館を建設しました。クラブに所属していない学生たちも集うようになり、交流の機会が増え

たためか、団体によっては部員が増え、新たにサークルが立ち上がるきっかけにもなりました。このように活動をサポートする効果は大きかったと思います。

感染対策を徹底させつつ 活動制限を段階的に緩和

徐 同志社大学では、2020年4月から課外団体の活動自粛要請を行いました。当時は緊急事態宣言発出前でしたが、大学への入構ができない状況でした。跡見学園女子大学と同様に、本学でもオンラインの活動、対面での活動と制限を緩めていきました。対面活動再開当初から2022年秋まで制限を設けており、再開当初は、屋内での活動は2時間以内、屋外での活動は3時間以内で、利用施設もそれに合わせてスケジュールを区切る形で一部施設のみ開放しました。2021年12月1日には、活動時間を屋内4時間、屋外6時間に延ばし、2022年秋からは活動時間の制限をなくしました。ただ現在も、屋内施設については通常定員の7割程度で運用しています。団体が活動拠点とする部室である「BOX」に



徐 啓和氏

については、コロナ禍当初は15分だけの利用制限で、荷物の取り出しのみを許可していました。その後、先ほど述べたように制限緩和を行い、現在は利用できる定員の制限以外は自由に使えるようになっていきます。

本学では、このコロナ禍の期間、団体活動の実施は事前申請制として、団体に感染予防策記入シートを作成させ、提出を義務付けました。その上で内容に問題が

なければ活動を認めています。これは団体員自らが活動における感染予防への意識を高めてもらうことを目的としています。2023年度はより緩和していく予定ですが、年に1度提出を義務付けることで、感染予防に対する意識を維持してほしいと考えています。

森河 広島修道大学では2020年5月末までは入構禁止の措置を取っていましたので、サークル活動も全て停止していました。その後、状況がやや改善してからは、条件を付し、感染対策をしっかりとっているサークルから徐々に活動を再開していきました。しかし、スポーツ系を中心にマスクを外して活動するサークルの場合、やはりクラスターの発生が懸念されます。そのため、練習に参加するメンバーの一覧や活動時間を記載した届出を全てのサークルに提出してもらうようにしています。そして、もし感染者が出た場合には、濃厚接触者や体調不良者を把握し、対策を講じるような体制を作っています。練習試合や対外試合も全て許可制にしており、こちらにも事前届出が必要です。こうした対策は現在も継続中です。また、遠征の際の宿泊に関しては、コロナ禍当初は必ず個室に泊まるように通達していま

すが、経費がかさむこともあり、現在は状況に応じて個室以外での宿泊も認めています。

大谷 文化系のサークルに関してはいかがですか。

森河 美術系のサークルは、作品を投稿するなどの方法でイベントやコンクールなどに参加でき、スポーツ系と比べると影響は少なかったかと思います。しかし、吹奏楽や合唱など、大きく息を吐いたり、声を出すサークルではやはり感染対策が必要になります。そのため、各大会のガイドラインや、会場の客席との距離などが書かれた資料を事前に提出してもらい、問題がないようであれば参加を許可するという方針をとっています。

学生の声をすくい上げながら 最善の対策を考える

宮本 明治学院大学には、全体で約1万2千人の学生がいますが、そのうち約5千人が課外活動に参加しています。また、本学には、公認四者と呼ばれる、体育会、文化団体連合会、応援団、愛好会の4つの団体があります。大学によっては部活動とサークル活動で扱

方に差があるかもしれませんが、本学の場合は基本的に両者を並列に扱っています。そのため、コロナ対策についても基本的に両者に対して同じ方針をとっています。サークルの活動制限については、学内ポータルサイト「PORT HEPBURN（ポートヘボン）」で告知しました。2020年に新型コロナウイルスに関する告知の第1報を出し、2022年10月には第28報を出しておりますが、その間、緊急事態宣言に伴う活動自粛や解除後の活動再開について状況に応じて検討を繰り返し、その都度、告知をしてきました。

活動制限の内容につきましては、独自に5段階のレベルを設定しています。現在はレベル1で、基本的にはとんどの活動を許可しています。緊急事態宣言中の最も厳しい時でも、活動禁止ではなく活動自粛のレベル4にとどめました。こうした対策を実施する際に重要視していたのは、学生の要望をできるだけ吸い上げることでした。本学では、先ほど挙げた公認四者と大学側が月1回のミーティングを行っています。そこで、大学側が一方的に決めるのではなく、学生たちと真剣に話し合いをしながら、活動制限の方針を固めていきました。

それを受けて、団体の責任者に対して説明会を開き、活動を許可するための条件を提示しました。具体的には、感染対策マニュアルを作成すること、学生本人と保証人から活動承諾書をもらうこと、そして感染者や濃厚接触者が出た場合には健康支援センターと学生部に必ず連絡を入れることなどです。活動承諾書については議論もありましたが、感染への不安から活動に参加したくない学生の意思を尊重し、強制的に参加させられるような事態を防ぎたいという意図から条件に加えました。

支援システムを活用して ノウハウの継承を図る

大谷 各大学がサークル活動を支えるためにさまざま
な取り組みをされていることがよく分かりました。活動
制限は緩やかになりましたが、コロナ禍の影響で先輩や
卒業生、さらには大学組織とのつながりが薄まり、他者
とどのようにつながればよいのか分からないという学生
の声も聞こえています。そうした状況を打開するため

に、取り組まれていることがあれば教えてください。

櫻川 コロナ禍で全般的にはコミュニケーションが少なくなつたと感じます。ですが、活動に当たってクラブ・サークルの感染防止対策を求めていることもあり、クラブ団体との間の書類のやり取りが以前よりも頻繁になっていきますので、関係構築はできているのではと思っています。一時中止していたクラブ勧誘や新入生歓迎会については、2021年度に再開し、徐々にではありますが、コロナ禍以前の状況に戻りつつあるところがあります。今後は活動の成果としての発表の場をできるだけ多く設け、モチベーションを高めることができるよう、後押ししていきたいと考えています。

徐 2020年度、2021年度と続けて、対面でのオリエンテーションや新入生歓迎会を実施できませんでした。オリエンテーション実行委員会が、オンラインによるオリエンテーションを実施したのですが、うまく新入生に周知ができていないことや伝わりづらいこともあったようで、団体に参加する学生の数は大幅に減少しました。廃部を申し出てくる団体もあつたのですが、卒業生からの存続の呼び掛けで立ち直つた団体もあり、実

際に廃部になるケースはほぼありませんでした。また、公認団体は5名以上の部員が必要なのですが、部員数が減つた場合には、他の団体部員が掛け持つことで存続したケースもあります。他大学生も所属する団体の場合は、他大学生の本学への入構を禁止していたため、外部施設で活動するなど厳しい状況でした。そうしたこともあり、公認団体に対しては従前からありました



櫻川 幸恵氏

補助金制度を拡充することで支援を行いました。体育会に対しては、年度当初に割り振られた年間の補助を、文化系公認団体に対しては、例えば外部施設利用に關しての半額補助の範囲を広げるなど金銭的なサポートをしています。

また、施設の予約申請や申請書類などのノウハウが先輩から後輩に伝達できないこともあり、学生の利便性を高めること、対面での接触機会を減らすという効果も考え、立教大学にて先に導入されたシステムと同様のもの、「正課外活動支援システム」という名称で本学でも2021年に導入することを決め、2022年度に本格的に稼働いたしました。役員の更新、団体所属学生の登録ができるなど申請を行うワークフローシステムと施設予約システムが備わっています。これにより、学生、事務側双方の煩雑なメールのやり取りや、承認のための捺印をもらいに行くといった作業が省けるようになりました。また、従来は公認団体の代表や主務など数名だけが申請等の作業を行っていたため、引き継ぎが困難な場合も見られたのですが、このシステムによりノウハウの継承もしやすくなっています。



森河 亮氏

対面でのコミュニケーションも 活動のサポートにつながる

大谷 オンライン化することで便利になる一方、対面のつながりが希薄になるという懸念もあるかと思いますが、学生支援課と学生の直接的なつながりはどのよう

に維持しているのでしょうか。

徐 コロナ禍以前から、文化系の公認団体を対象にリーダーズセミナー、体育会を対象にリーダーズキャンプというものを年1回開催してきました。リーダーズセミナーでは、団体の代表者が教員とともにグループワークを行うことで、リーダーのあるべき姿を学び、リーダーとしての素養を身に付けてもらうことが目的です。以前は2日間の合宿形式でしたが、学生に過度な負担を与えることやコロナ禍の影響もいまだあることから、2023年はオンラインと対面のハイブリッドで行い、学生支援課専任スタッフも一緒に参加をする予定です。また、2021年はオンラインで年間の活動報告について各団体と学生支援課スタッフが面談をし、92ある文化系公認団体全てとコミュニケーションを取りました。そうした試みを続けることで、学生支援課と団体の関係を密にしていけると考えています。

森河 大学側と学生とのつながりで言いますと、サークル活動を許可制にしたため、多くの書類が学生から提出されるようになりました。そのため、学生センターの職員が手分けしてチェックしているのですが、なか

か書類を提出しないサークルもあるわけです。そういうときは、職員の方から学生に何か困っていることがないか聞くようにしています。あるサークルでは、イベントに参加したいが、感染症対策のガイドラインがまだ用意されておらず、申請ができないという状況がありました。それに対して、職員がサポートして学内の会議で認可を得たこともありました。

先輩後輩のつながりで言いますと、2020年7月にサークル活動を再開したものの、新入部員がいないという状況がありました。実際、2019年9月にはサークル加入率が56%でしたが、2020年の同時期には39%と大幅に落ち込んでいました。そこで、学生主体で予約制・対面型のサークルガイダンスを実施しました。2021年度には通常のサークルガイダンスを実施し、このことが功を奏したのか、同年度のサークル加入率は58%とコロナ禍前を上回る数に回復。2022年度には64%にまで上昇しました。やはり、コロナ禍の反動で課外活動をやってみたいという思いを持った学生が増えているのでしょうか。

宮本 本学も同様の状況で、2020年は対面での新入生歓迎会やオリエンテーションは全て中止になりました。

サークルに入る学生も非常に少なく、各サークルから説明会をあらためて開催したいという要望を多くもらいました。そのため、大学がサポートする形で、オンラインでの説明会を開催しました。2021年4月の段階では、まだ新型コロナウイルス感染症が予断を許さない状況でしたが、部員の減少が深刻になっており、このままでは廃部に追い込まれるところが増えてしまうという危機感から、思い切って対面の説明会を開催したんです。ただし、1日に参加するサークルと学生の数を制限し、数週間に分けて開催するという形を取りました。そうした取り組みを続けてきて、現在では活動制限も撤廃していますが、それでも廃部の危機に直面しているサークルが増えているという事実もあります。伝統あるサークルが危機的な状況にある一方、公認四者に入っていない任意団体であっても部員数が200名を超える大所帯になっているサークルもあります。それを見ると、必ずしもコロナ禍の影響ではなく、時流なのではないかと思うこともあります。コミュニケーションの点で言うと、公認四者に入っておらず、活動実態を把握できていなかったサークルが、自粛期間中に無茶な活動をしたという情報も入ってきました



た。そうしたサークルを大学としてどうフォローしていくかということも大きな課題として残っています。

サークル活動の活性化には 大学側からの情報発信も必要

大谷 皆さまのお話を伺っていて、サークルの在り方が体が転換期に入っているのではないかと思いました。そ



宮本 聡介氏

れでは最後に、アフターコロナを見据えて、今後、サークルに対して行うべき支援、目指すべき方向性など、考えられていることがありますらお聞かせください。

櫻川 本学の活動状況は、団体によってかなり温度差があります。また、最近は他のクラブとの交流が少し希薄であると感じられます。今後は、中断していた「リーダー交流会」を再開して、横のつながりを持たせ

るプログラムの実施を考えています。また、本学では以前から課外活動を充実させる目的で、いくつかの資金的助成や補助を行っており、経費面でのサポートはある程度整っていると思います。しかし、活動を学生の自主性に任せているだけでは不十分であり、職員がサポートする一方で、学生からのアイデアも取り入れて、より良い形を作っていければと思っています。皆さまのお話を伺って、情報発信の方法など、いろいろな知恵を教えてくださいましたので、今後、本学でも何らかの形で取り入れていきたいと思っています。

徐 「D-Live」という課外活動総合Webサイトを2013年に開設しました。このサイトで学生の活動紹介や宣伝を行えるようになっておりますが、現在は、先に述べた正課外活動支援システムを使って簡単に情報を更新できるように、システムを変更しているところです。これにより学生の情報発信がさらに増えることを期待しています。また、それとは別にSNSを運用して活動を紹介するなど、大学側が積極的に動くことで団体の活動を多くの人の目に触れさせることができると考えています。特に本学では、地域連携も重視してい



ますので、学生団体がどのような活動をしているのか地域の方に伝えることで地域との融和が広がることを期待しています。2023年度からは京都市とふるさと納税に関する協定を結ぶことになりました。現在も、本学への直接の募金で学生団体を指定して寄付することが可能です。これらの資金も活用して、団体の支援を充実できればと考えています。

森河 コロナ禍によりサークル活動が許可制になったことで、職員はそのチェックにかなりの労力を要しています。その反面、厳しいチェック体制を作ったことから、申請手続きにより学生との接点が増え、サークル状況が以前よりも把握できるようになりました。これにより、サークル活動における学生の悩みや相談への早期対応が可能になったのは良かった点です。コロナ禍が収束したら許可制を廃止するかどうかはまだ分かりませんが、このようにサークルの学生たちと密に連携が取れるような仕組み作りは続けていきたいと考えています。

また、サークル活動を充実させるため、今後は卒業生をはじめ、学外の方の力をぜひお借りしたいと思っています。例えば、放送研究会や音響芸術研究会などイ

ベント実施の際に活動するサークルの場合、コロナ禍でイベントが中止になるなど実践の機会が減少したことにより、音響機器を設置したり、操作したりするノウハウが先輩から伝わっていないことが多いのです。そうしたサークルに対して、卒業生の方を招き、指導してもらうことで、ノウハウをあらためて伝えつつ、つながりを再構築するということをやっていきたいと考えているところです。

課外活動を支えるための 支援金制度を新たに創設

宮本 コロナ禍以前から、本学では課外活動に対して金銭的なサポートを続けています。サポートには主に、課外活動費、「明学スポーツを強くするプロジェクト」のプロジェクト費、そして学生生活動援助金の3つの資金を活用しています。課外活動費は学生から徴収しているもので、プロジェクト費は大学が用意しているもの、学生生活動援助金は保証人・保護者の方々から徴収しているものになります。これらを基本的に公認四者の団体

に活動費として配分しています。そうした資金の中から一定額をプールしているのですが、それを「課外活動奨励賞」「課外活動評価報奨金」という形で、1年間の活動で実績を残した学生たちを奨励するために使用しています。

それ以外に、コロナ禍への対策として新たな支援金制度も立ち上げました。それが、「MGアクション・チャレン



大谷 奈緒子氏

ジ奨励金」です。こちらはタイプAとタイプBの2種類に分かれています。タイプAは経済的に課外活動を始めることが難しい学生に対する資金提供が主旨です。タイプBは学内だけでなく、学外で新たな課外活動を始めたい個人や団体に対してスタートアップの資金を提供するものです。「課外活動評価報奨金」と「MGアクション・チャレンジ奨励金」は学生たちが運営しているもので、彼らが申請書を審査して、採用・不採用を決定しています。

大谷 新たな支援金制度により、経済的な困難を抱えている学生もサークル活動に参加できるようになり、新たな活動も始めやすくなったわけですね。手厚く支援するようになった経緯を教えてください。

宮本 本学では、正課と課外活動の両方をバランスよく経験できることが、学生生活を充実させる上で大切なことだと考えています。そのため、課外活動に参加する学生をできるだけ増やすことが、大きな目標の一つになっています。そうすることで、コロナ禍の影響でつながりが希薄になっていた学生たちが、対面で交流できる場も増やしていきたいと思えます。そのために役立つと考

えられるのが、10年ほど前から取り組んでいる「課外講座プロジェクト」です。これは、昼休みや授業後の空き時間を利用して、企業やその道の専門家に講座を開催してもらおうというものです。例えば、落語講座やアロマヨガ講座、マインドフルネス講座といった講座を開催し、課外の時間にできるだけ学生に充実した時間を過ごしてもらおうことを意図しています。将来は、本学の部やサークルに課外講座を開催してもらい、学生たちの課外活動への関心をより高められたらと考えています。

大谷 皆さまのお話を伺って、学生同士の横のつながり、先輩後輩や卒業生との縦のつながり、そして地域とのつながりを重視し、サークル活動を学生の人間性を育むためのコミュニケーションの場として大切に守っていくようとしている姿勢が伝わってきました。今後、コロナ禍におけるこれらの取り組みを拡大する形で、新しいサークル活動の在り方、新しい支援の在り方を構築していきたいのではないかと思います。皆さまのおかげで有意義な座談会になりました。本日は誠にありがとうございました。

